



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,417	12.3	2,171	9.4	2,163	9.5	1,467	9.2	1,467	9.2	1,467	20.7
2022年3月期第3四半期	5,715	17.7	1,985	33.4	1,976	38.1	1,343	40.7	1,343	40.7	1,216	2.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.20	73.30
2022年3月期第3四半期	67.80	66.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,228	8,895	8,895	87.0
2022年3月期	10,048	7,932	7,932	78.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2023年3月期	—	14.00			
2023年3月期 (予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,730	7.9	2,920	8.7	1,970	9.4	99.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	20,863,900株	2022年3月期	20,837,300株
2023年3月期3Q	1,072,098株	2022年3月期	1,072,098株
2023年3月期3Q	19,778,396株	2022年3月期3Q	19,818,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2023年1月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、64億17百万円（前年同期比7億2百万円増、12.3%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。デジタルトランスフォーメーションを背景とした顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益の成長が続いております。

営業利益については、21億71百万円（同1億86百万円増、9.4%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。期初からの計画の通り、コンテンツやオフィス環境等への投資を拡充しつつ、増益を継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は64億17百万円（同12.3%増）、営業利益は21億71百万円（同9.4%増）、四半期利益は14億67百万円（同9.2%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億67百万円（同9.2%増）となりました。

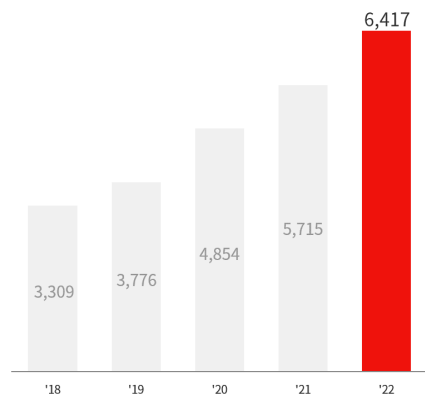
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率(%)
売上収益	5,715	6,417	+702	+12.3
EBITDA ^{※1}	2,193	2,362	+168	+7.7
営業利益	1,985	2,171	+186	+9.4
税引前利益	1,976	2,163	+186	+9.5
四半期利益	1,343	1,467	+123	+9.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,343	1,467	+123	+9.2

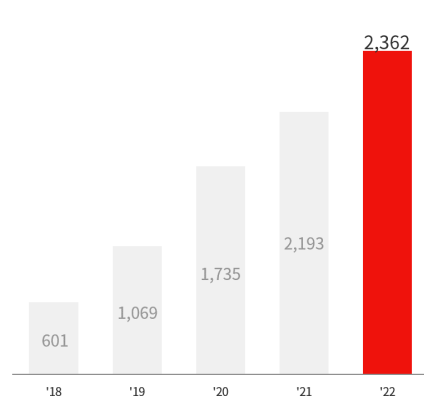
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損+株式報酬費用-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

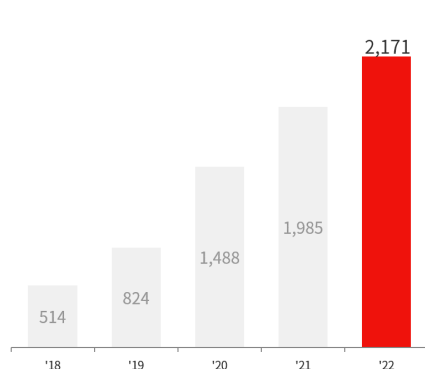


■EBITDA

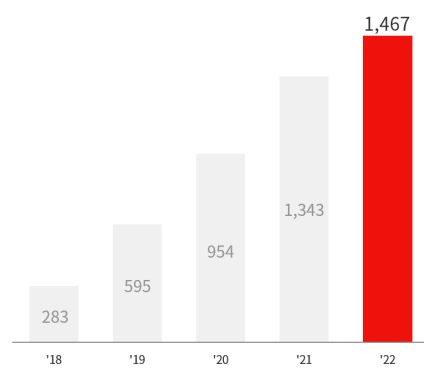
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	2,451	2,675	+224	+9.2
EBITDA	813	862	+48	+6.0
営業利益	694	765	+70	+10.2
メディア広告事業				
売上収益	3,264	3,742	+477	+14.6
EBITDA	1,379	1,500	+120	+8.7
営業利益	1,290	1,406	+116	+9.0

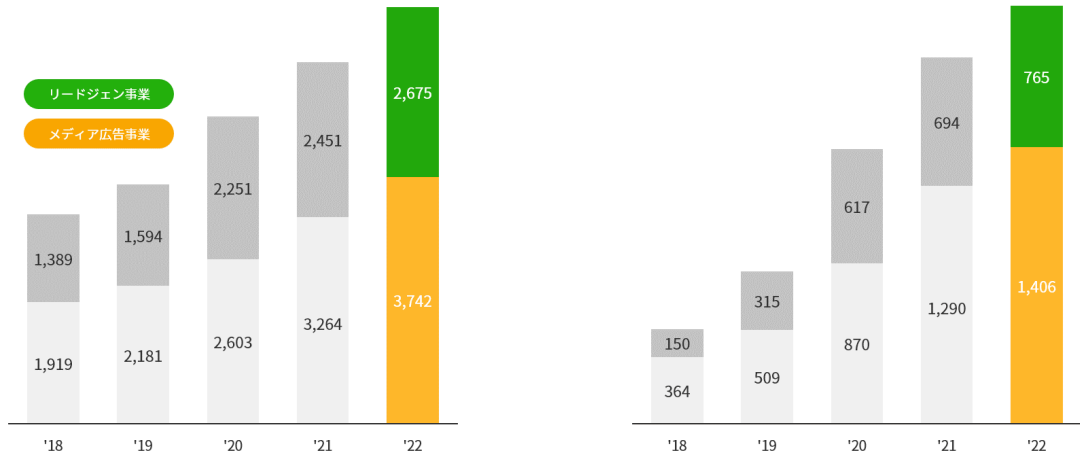
リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



セグメント別売上収益の分解情報 (収益モデル別)

(単位：百万円)

	リードジェン事業			メディア広告事業			合計		
	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
リードジェネレーション	1,900	2,153	+253 +13.3%	—	—	—	1,900	2,153	+253 +13.3%
デジタルイベント	550	521	△29 △5.3%	680	841	+160 +23.6%	1,231	1,362	+131 +10.7%
運用型広告	—	—	—	1,008	1,169	+161 +16.0%	1,008	1,169	+161 +16.0%
予約型広告・その他	—	—	—	1,575	1,731	+156 +9.9%	1,575	1,731	+156 +9.9%
合計	2,451	2,675	+224 +9.2%	3,264	3,742	+477 +14.6%	5,715	6,417	+702 +12.3%

■当第3四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は、26億75百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

受託型デジタルイベント収益は新型コロナの収束期待の高まりを受け減収となりましたが、リードジェン収益が堅調に推移し、売上収益の成長が続いております。





- ・リードジェン会員数は117万人となり、前年同期比8.2%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が3,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/202206011400/>
- ・製造業界向けに製品・サービスの導入支援を行う会員制情報サイト「TechFactory」が、産業領域におけるデジタルトランスフォーメーション加速を背景に成長しております。

リードジェン事業の主要メディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
IT&ビジネス分野	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
		デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス

当第3四半期連結会計期間における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

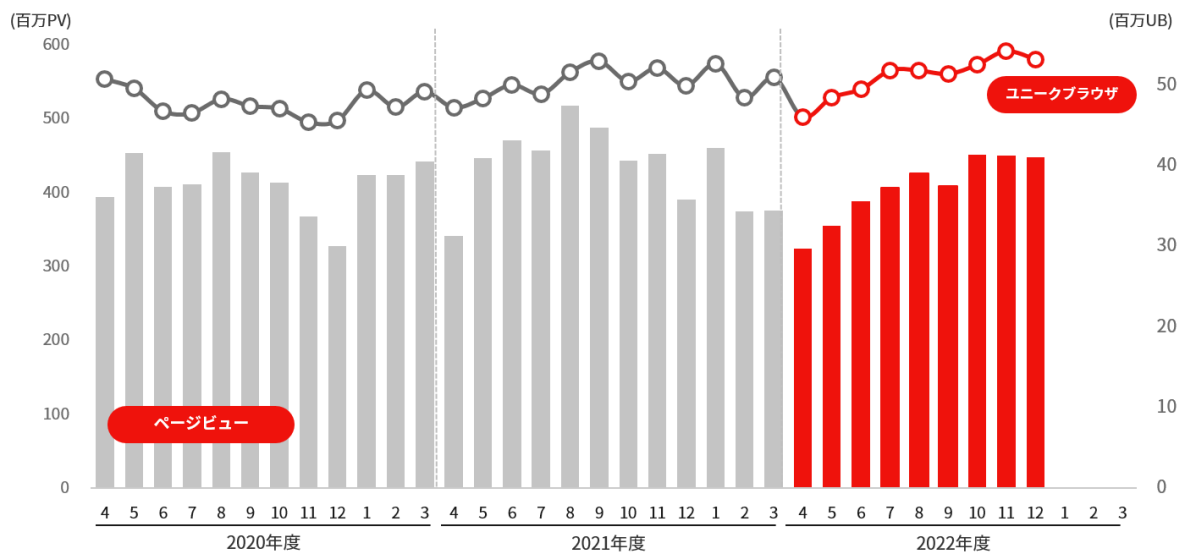
メディア	記事内容
	<p>円安ドル高でも「AWS」「Azure」「GCP」は“あの方法”で安くなる？</p> <p>円安ドル高は、ドルで計算するクラウドサービスの利用料金の上昇を招く。日本企業が円安ドル高によるクラウドサービスのコスト増加を抑えるには、どうすればよいのか。</p> <p>https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2211/30/news18.html</p>
	<p>マクロ地獄でツライけど離れられない「Excel」との付き合い方【読者調査集】</p> <p>Excelは「ほぼ100%」の利用率を誇り、満足度も「まあまあ高い」一方で、依存状態から脱却した例も目立つ。キーマンズネット読者への定期アンケートの結果から、利用状況の変化が見て取れる。</p> <p>https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2210/06/news015.html</p>
	<p>10代はすでに「インスタ離れ」 人気トップのサービスとMetaの巻き返し策は？</p> <p>Metaは若年層ユーザーを必要としている。しかし、調査データを見る限り、若年層ユーザーはMetaを必要としていないように思える。</p> <p>https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2211/30/news050.html</p>
	<p>“新しい”Emotet対策のために、Windowsのユーザー権限を見直そう</p> <p>「モノづくりに携わる人」だからこそ、もう無関心ではいられない情報セキュリティ対策の話。でも堅苦しい内容はちょっと苦手……という方に向けて、今日から使えるセキュリティ雑学・ネタをお届け！今回は再び活動を再開したEmotetについて、その特徴と対策を紹介します。</p> <p>https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2211/29/news040.html</p>

■当第3四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、37億42百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景とした産業テクノロジー領域やセキュリティ領域における広告需要拡大、メディア主催型デジタルイベントの好調および運用型広告収益拡大により、売上収益の成長が続いております。

- ・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)※2、ユニークブラウザ(UB)※3の当第3四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.5億PV、ユニークブラウザが月間5,420万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにはアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

- ・ビジネス情報サイト「ITmedia ビジネスオンライン」は、2022年12月実績において月間で過去最高となる6,000万ページビューを達成しました。コンテンツの拡充が奏功し、特に、企業の取り組みを取材した独自の取材記事が支持を集めております。

<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/01/13/ibo6000/>

- ・広告収益の約4割が運用型広告収益となり、ねとらぼが運用型広告収益の拡大をけん引しております。

当第3四半期連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



ITmedia Security Week 2022 冬 : @IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/sec2211>



ITmedia DX Summit vol.14 DIGITAL World 2022冬 : ITmedia エグゼクティブ、ITmedia エンタープライズ
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dx2211>



@IT Cloud Native Week 2022冬 : @IT
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/cnw2212>



NETWORK Live Week 2022 autumn : @IT
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/netw2210>



Digital Business Days 2022秋 ~Webinar~ : ITmedia ビジネスオンライン
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dbd2211>

- ・各領域における主催型デジタルイベントの規模拡大が進んでおります。さらなる強化を図るため、既存ブランドの強化と共に展開領域の拡大、イベントの新設を図っております。

(関連プレスリリース)

アイティメディア、テクノロジー専門デジタルイベント事業を強化
～セキュリティ、SaaS、DXなど分野ごとに大型デジタルイベントを確立～
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2022/09/05/securityweek/>

アイティメディア、デジタルイベントで新ブランド「Digital Business Days」
～ITmediaと連動したビジネス・DX領域の大型デジタルイベント～
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2022/10/11/digitalbusinessdays/>

メディア広告事業の主要メディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連 情報・技術解説	システム構築や運用等に 携わるIT関連技術者
IT&ビジネス 分野	 https://www.itmedia.co.jp/news/  https://www.itmedia.co.jp/enterprise/  https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよ び企業情報システ ムの導入や運用等 の意思決定に資す る情報	IT業界関係者、企業 の情報システム責任 者および管理者
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解 説、仕事効率向上 に役立つ情報	20~30代ビジネスパー ソン
産業テクノロ ジー分野	 https://monoist.itmedia.co.jp/  https://eetimes.itmedia.co.jp/  https://edn.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分 野の最新技術解説 並びに会員サービス	エレクトロニクス関連 の技術者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の 最新技術解説並び に会員サービス	建築・建設業界の実 務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電 のための製品検討 や導入に役立つ情 報	企業や自治体の総務 部、システム部、小 規模工場経営者
コンシューマ ー分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/  https://www.itmedia.co.jp/pcuser/  https://www.itmedia.co.jp/fav/	パソコン、スマート フォン、AV機器等 デジタル関連機器 の製品情報、活用 情報	デジタル関連機器等 の活用に積極的な 消費者
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話 題の提供	インターネットユー ザー

当第3四半期連結会計期間における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	<p>犯人は2人いた？ Windows起動直後に「CPU使用率100%」状態が続く原因と解消法</p> <p>筆者の家には、Windows 11にアップグレードできないWindows 10のノートPCが2台あります。サポート期限の「2025年10月」までWindows 10のままを使い続けるつもりです。しかし、比較的新しいAMDプロセッサ搭載の1台（2018年モデル）が、起動後にCPU使用率が100%の状態が続き、落ち着くまでしばらく使い物にならない状態になってしまいました。この原因は何だったのでしょうか。</p> <p>https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2211/24/news009.html</p>
	<p>ITインフラの障害時、「今どうなってるんだおじさん」にならないために 必要な心構えを考える</p> <p>先日、KDDIが大規模な通信障害を起こした。社会インフラである携帯電話に関する障害ということもあって影響は大きく、SNSでもさまざまな話題のタネになった。障害対応をしている真っ最中の現場など、関係各所に「今どうなってるんだ」と怒鳴り込み、解決を遅らせる「今どうなってるんだおじさん」もその一つだ。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2209/13/news025.html</p>
	<p>AppleがSpotifyに敗れた “本当の理由”</p> <p>「DXを成功させるために何から着手すべきか？」——この悩みに、DXの現場の苦勞を良く知る筆者陣が、目的の設定や人材育成、データ活用などのさまざまな観点から答える連載がスタートした。初回は、音楽配信サービスのシェアを巡ってAppleがSpotifyとの戦いに敗れた事例を交えながら、DXを考える上で「いの一番」に知っておくべきことを紹介する。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2211/09/news032.html</p>
	<p>いないはずの時間帯にまさかのお客が!? イオンリテールが「AIカメラ」を導入して気付かされたこと</p> <p>イオンリテールが、快適な買い物環境を実現するために「AIカメラ」の活用を進めている。2021年5月、「イオンスタイル川口」（埼玉県川口市）に導入したのを皮切りに、70店舗にまで拡大（22年11月末時点）。22年度末には約80店舗に導入予定だ。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2211/15/news019.html</p>
	<p>三菱電機の品質不正は「やらなくてもいいこと」の積み重ねが遠因に</p> <p>「やらなくてもいいこと」をやり続けていませんか？ 止めるのって結構勇気がいらすもんね……。</p> <p>https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2210/27/news076.html</p>
	<p>Androidスマートフォンの“寿命”がiPhoneよりも短い理由</p> <p>近年、スマートフォンのアップデート期間の長さが注目されている。中でも気になるのが、機種によってアップデート可能な回数や期間に差があることだ。特に、AndroidスマートフォンはiPhoneに比べて、アップデート期間が短い傾向にある。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2210/27/news141.html</p>
	<p>アニメ界の“最終防波堤” 「作画崩壊」でトレンド入りした演出家に直撃インタビュー 「作画監督が10人とかいるアニメは無駄の極み」</p> <p>“落ちそう”なアニメの裏側。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2210/02/news054.html</p>
	<p>川村壱馬×三山凌輝 異なるグループのアーティストが協力して作品を作るためには 「蚊帳の外にいる人をゼロにしたかった」 HiGH&LOW THE WORST Xインタビュー</p> <p>それぞれの相棒、吉野北人さん&中本悠太さんとの関係も聞きました。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2209/09/news001.html</p>
	<p>世界で通用すると思う「日本人ドラマー」ランキングTOP18！ 1位は「YOSHIKI (X JAPAN)」【11月20日はYOSHIKIさん誕生日】</p> <p>本日11月20日は、アーティストとして活躍する「YOSHIKI」さんのお誕生日です。X JAPANのメンバーとして、世界を股にかけて活躍するYOSHIKIさんは、これまで数多くの名曲を作り続けてきました。2022年11月11日には、HYDEさん、SUGIZOさん、MIYAVIさんと共に新たなバンド「THE LAST ROCKSTARS」の結成を発表。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/1051683/</p>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は102億28百万円（前連結会計年度比1億80百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加3億75百万円、営業債権及びその他の債権の減少73百万円および使用権資産の減少1億31百万円であります。

負債合計は13億33百万円（同7億82百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少80百万円、リース負債の減少1億32百万円、未払法人所得税の減少3億59百万円、契約負債の減少80百万円およびその他の流動負債の減少1億26百万円であります。

資本合計は88億95百万円（同9億62百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加9億53百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億75百万円増加し、71億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は10億40百万円となり、前年同四半期と比べ2億2百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益21億63百万円、営業債権及びその他の債権の減少額73百万円、営業債務及びその他の債務の減少額1億9百万円および法人所得税の支払額10億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は32百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は6億31百万円となり、前年同四半期と比べ5億31百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額5億14百万円およびリース負債の支払額1億32百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバルで景気後退懸念が強まっているものの、当連結会計年度の業績は計画の範囲内で推移しているため、2022年4月28日公表の業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,815,771	7,191,238
営業債権及びその他の債権	1,293,583	1,220,439
その他の金融資産	500,000	500,000
棚卸資産	16,939	14,052
その他の流動資産	101,746	136,806
流動資産合計	8,728,040	9,062,537
非流動資産		
有形固定資産	122,057	121,916
使用権資産	175,986	43,996
のれん	443,471	443,471
無形資産	208,801	179,385
その他の金融資産	146,919	146,919
繰延税金資産	219,514	221,688
その他の非流動資産	3,800	8,909
非流動資産合計	1,320,551	1,166,287
資産合計	10,048,592	10,228,824
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	401,342	321,105
リース負債	162,671	30,650
未払法人所得税	586,677	227,204
契約負債	322,641	242,409
引当金	—	9,650
その他の流動負債	577,901	451,595
流動負債合計	2,051,234	1,282,614
非流動負債		
リース負債	2,403	1,428
引当金	28,950	19,300
その他の非流動負債	33,352	29,931
非流動負債合計	64,705	50,659
負債合計	2,115,940	1,333,274
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,825,609	1,833,470
資本剰余金	2,108,276	2,109,872
利益剰余金	5,143,378	6,096,820
自己株式	△1,144,612	△1,144,612
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,932,652	8,895,550
資本合計	7,932,652	8,895,550
負債及び資本合計	10,048,592	10,228,824

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,715,246	6,417,450
売上原価	1,917,455	2,245,424
売上総利益	3,797,791	4,172,025
販売費及び一般管理費	1,813,882	2,000,587
その他の営業損益	1,403	489
営業利益	1,985,312	2,171,927
その他の営業外損益(△は費用)	△4,341	△8,900
持分法による投資損益(△は損失)	△4,797	—
税引前四半期利益	1,976,172	2,163,026
法人所得税	632,500	695,463
四半期利益	1,343,672	1,467,562
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,343,672	1,467,562
非支配持分	—	—
	1,343,672	1,467,562
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.80	74.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	66.51	73.30

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	1,343,672	1,467,562
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△127,665	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△127,665	—
その他の包括利益(税引後)合計	△127,665	—
四半期包括利益合計	1,216,007	1,467,562
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,216,007	1,467,562
非支配持分	—	—
	1,216,007	1,467,562

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	△344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	1,343,672	—	—	1,343,672	1,343,672
その他の包括利益	—	—	—	—	△127,665	△127,665	△127,665
四半期包括利益合計	—	—	1,343,672	—	△127,665	1,216,007	1,216,007
所有者との取引額等							
新株の発行	87,468	85,725	—	—	—	173,193	173,193
新株予約権の発行	—	366	—	—	—	366	366
剰余金の配当	—	—	△396,456	—	—	△396,456	△396,456
自己株式の取得	—	△5,179	—	△800,094	—	△805,273	△805,273
株式に基づく報酬取引	—	△2,315	—	—	—	△2,315	△2,315
所有者との取引額等合計	87,468	78,597	△396,456	△800,094	—	△1,030,486	△1,030,486
2021年12月31日	1,823,038	2,004,786	4,554,843	△1,144,612	64,794	7,302,851	7,302,851

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	7,932,652	7,932,652
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	1,467,562	—	1,467,562	1,467,562
四半期包括利益合計	—	—	1,467,562	—	1,467,562	1,467,562
所有者との取引額等						
新株の発行	7,860	7,695	—	—	15,555	15,555
剰余金の配当	—	—	△514,120	—	△514,120	△514,120
株式に基づく報酬取引	—	△6,099	—	—	△6,099	△6,099
所有者との取引額等合計	7,860	1,596	△514,120	—	△504,664	△504,664
2022年12月31日	1,833,470	2,109,872	6,096,820	△1,144,612	8,895,550	8,895,550

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,976,172	2,163,026
減価償却費及び償却費	210,218	215,811
持分法による投資損益(△は益)	4,797	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	211,243	73,143
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△84,113	△109,513
契約負債の増減額(△は減少額)	19,791	△80,232
その他	△176,638	△165,211
小計	2,161,473	2,097,023
利息及び配当金の受取額	215	219
利息の支払額	△273	△121
法人所得税の支払額	△918,973	△1,057,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,440	1,040,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△48,915	△32,986
差入保証金の回収による収入	48,798	—
事業譲受による支出	△40,000	—
その他	△120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,237	△32,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	173,160	15,561
新株予約権の発行による収入	366	—
自己株式の取得による支出	△800,094	—
配当金の支払額	△396,112	△514,120
リース負債の返済による支出	△135,283	△132,996
その他	△5,179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,143	△631,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	39,060	375,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,480	6,815,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,916,540	7,191,238

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	2,451,082	3,264,164	5,715,246	—	5,715,246
セグメント間の売上高	—	450	450	△450	—
合計	<u>2,451,082</u>	<u>3,264,614</u>	<u>5,715,696</u>	<u>△450</u>	<u>5,715,246</u>
セグメント利益	<u>694,683</u>	<u>1,290,628</u>	<u>1,985,312</u>	<u>—</u>	<u>1,985,312</u>
その他の営業外損益（△は費用）					△4,341
持分法による投資損益（△は損失）					△4,797
税引前四半期利益					<u>1,976,172</u>

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	2,675,368	3,742,081	6,417,450	—	6,417,450
セグメント間の売上高	—	450	450	△450	—
合計	<u>2,675,368</u>	<u>3,742,531</u>	<u>6,417,900</u>	<u>△450</u>	<u>6,417,450</u>
セグメント利益	<u>765,225</u>	<u>1,406,701</u>	<u>2,171,927</u>	<u>—</u>	<u>2,171,927</u>
その他の営業外損益（△は費用）					△8,900
税引前四半期利益					<u>2,163,026</u>